

4.3 終わりに

2003年は、世界中で深刻な自然災害が発生した年であったといえる。イランのバム地震ではこの年最大の死者数が記録され、中国で起こった洪水では同年最大の被災者数、韓国の台風マエミでは同年最大の経済被害額が報告された。さらに、予期せぬことに、ヨーロッパでは深刻な異常気温と熱波に襲われ、多くの人々が犠牲となった。これまでの長期間にわたる災害データの分析によると、低所得国や人間開発低位国は、対人口比の人的損失や対 GNI 比の被害額から判断して、より大きいインパクトを受けていることがわかる。しかし、2003年においては例外で、対人口比の人的損失に着目すると、ヨーロッパにおける熱波の影響で先進国がかなり大きい被害を受けたといえる。さらに、中の高所得国は当該国の GNI と比較して大きな経済被害を受けたことがわかった。これは、先進諸国においても、自国の防災アプローチや防災対策に慢心することなく、さらに自国の防災戦略見直しの継続が重要であることを示している。

災害に対して脆弱な開発途上国は、多くの開発援助・投資を受けている一方、度重なる自然災害やその規模の甚大さにより、経済的損失や人的被害を生じ、このような防災への取り組みが妨げられ、持続的発展軌道に乗ることができない例が多い。本書は、災害リスク管理を開発目標の中に取り入れるために、実証的根拠に基づき結論を導くことを試みている。これまでの各章から明らかな通り、国の人間開発や所得のレベルは、効果的なリスク管理や災害対応をいかに行うかについて決定する際の重要な要素となる。さらに、リスク管理プロセスへの積極的な女性の参加は、効果的な災害対策にとって不可欠な要素であり、これは特に後進開発途上国では重要であるといえる。

ここまで述べてきた事は、アジア防災センターのメンバー国だけに限らず、アジア地域全体に当てはまる共通事項である。人口や社会・経済、地勢的な要因により、アジアは世界の他の地域と比較して気象・地象災害に対して脆弱であり、慎重な開発政策や積極的なリスク軽減の政策を実行することが必須である。災害は、一国のあらゆる社会・経済的側面に影響を与える。従って、その国の持つ既存の様々なリソースの長所を生かしながら、その国に合った防災対策を推進する

ことが、効果的に持続可能な開発を進めていく上で、不可欠である。